

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【事業年度】	第58期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	北陸観光開発株式会社
【英訳名】	THE HOKURIKU SIGHTSEEING AND DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 温井 伸
【本店の所在の場所】	石川県加賀市新保町ト1番地の1
【電話番号】	加賀（0761）74局0810番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹田 廣
【最寄りの連絡場所】	石川県加賀市新保町ト1番地の1
【電話番号】	加賀（0761）74局0810番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹田 廣
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高	百万円	1,255	1,346	1,333	1,347	1,333
経常利益又は経常損失 ()	百万円	158	15	17	30	18
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円	195	11	10	26	15
包括利益	百万円	-	11	10	26	15
純資産額	百万円	1,490	1,501	1,512	1,539	1,554
総資産額	百万円	11,273	11,270	11,080	10,997	10,827
1株当たり純資産額	円	117,677.08	118,570.34	119,421.09	121,496.85	122,728.29
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	円	15,417.39	893.26	850.75	2,075.77	1,231.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	13.2	13.3	13.7	14.0	14.4
自己資本利益率	%	12.3	0.8	0.7	1.7	1.0
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	38	66	237	137	233
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	16	19	30	15	48
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	37	7	228	131	201
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	84	138	115	106	89
従業員数	人	171	174	163	159	152
(外：平均臨時雇用者数)		(40)	(42)	(46)	(40)	(43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
営業収入	百万円	1,116	1,218	1,187	1,206	1,190
経常利益又は経常損失 ()	百万円	153	25	28	13	20
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円	189	21	21	10	17
資本金	百万円	633	633	633	633	633
発行済株式総数	株	12,667	12,667	12,667	12,667	12,667
純資産額	百万円	1,521	1,543	1,564	1,575	1,592
総資産額	百万円	11,280	11,268	11,091	11,008	10,841
1株当たり純資産額	円	120,118.18	121,821.74	123,538.66	124,341.50	125,759.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	円	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	円	14,962.21	1,703.56	1,716.92	802.84	1,417.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	13.5	13.7	14.1	14.3	14.7
自己資本利益率	%	11.7	1.4	1.4	0.6	1.1
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 (外・平均臨時雇用者数)	人	139 (36)	142 (38)	132 (41)	128 (36)	122 (38)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	「北陸観光開発株式会社」の商号をもって、ゴルフ場の経営を主たる目的とし、資本金8,000万円にて金沢市に設立
昭和32年10月	片山津ゴルフ倶楽部の発足、白山コース9ホールズ完成
昭和33年9月	白山コース18ホールズ完成
昭和33年10月	第1回増資により資本金9,000万円になる
昭和34年2月	第2回増資により資本金1億2,000万円になる
昭和37年4月	第3回増資により資本金1億8,000万円になる
昭和37年11月	日本海コース9ホールズ増設、27ホールズ完成
昭和38年12月	本店所在地を「金沢市」から「加賀市」に移転
昭和42年8月	日本海コース9ホールズ増設、36ホールズ完成
昭和45年8月	第2白山コース18ホールズ増設、54ホールズ完成
昭和45年10月	片山津ゴルフ倶楽部54ホールズ共通会員制を創設
昭和49年10月	山代山中ゴルフ場18ホールズ完成
昭和53年7月	片山津、山代山中ゴルフ場72ホールズ共通会員制を採用する
昭和55年6月	山代山中ゴルフ場9ホールズ増設、81ホールズ完成
昭和55年6月	第2白山コースを片山津ゴルフ倶楽部の東コースとし、山代山中ゴルフ場の27ホールズを片山津ゴルフ倶楽部西コースとし、81ホールズ共通会員制
平成2年9月	西コース9ホールズ増設、90ホールズ完成
平成2年11月	片山津ゴルフ倶楽部片山津ゴルフ場54ホールズ、西コースを山代ゴルフ場36ホールズとし、90ホールズ共通会員制
平成4年4月	片山津ゴルフ場の東コースを加賀コースとし、山代ゴルフ場を山代山中ゴルフ場（あすなるコース・いぬわしコース）に名称を変更
平成11年12月	山代山中ゴルフ場36ホールズ単独会員制を採用する
平成12年4月	第4回増資により資本金3億2,535万円になる
平成14年3月	株式会社西ニューグリルを買収、株式会社グリル片山津に名称を変更し営業を開始（現・連結子会社）
平成16年4月	片山津ゴルフ場54ホールズ単独会員制を採用する
平成19年3月	第5回増資により資本金6億3,335万円になる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社で構成されており、ゴルフ場の経営及び附帯事業として、食堂、コース売店等の経営を行っております。

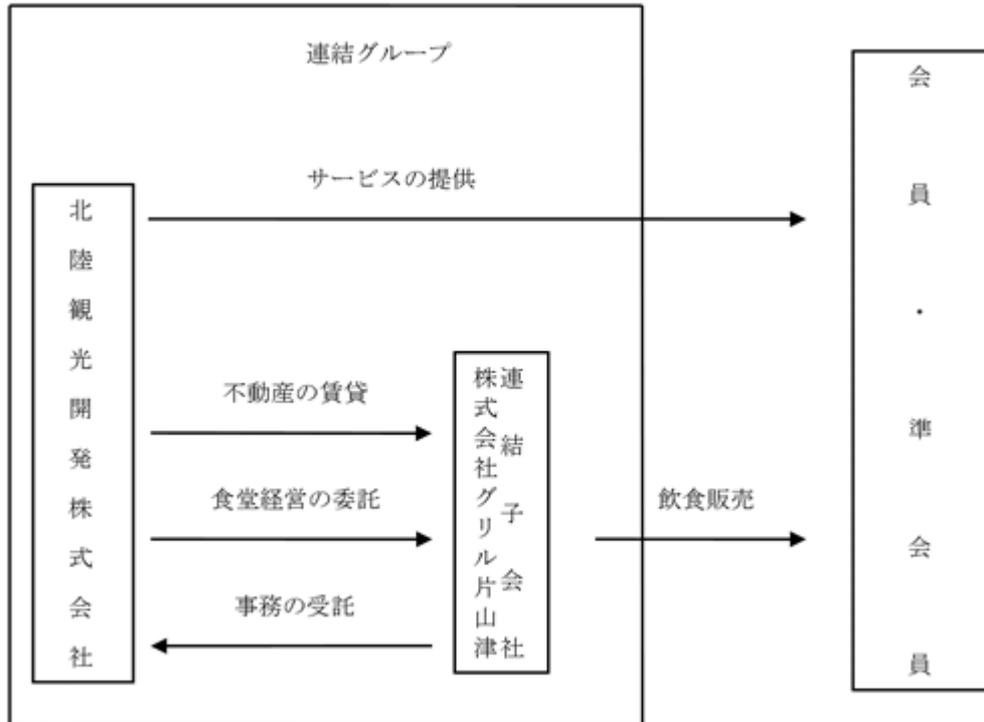
なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

ゴルフ場経営	<p>片山津ゴルフ倶楽部は、北陸観光開発株式会社（当社）の一定株数の所有権ならびに会社が定めた入会保証金を預託した者をもって、会員制を採用しています。</p> <p>会員資格については、以下のとおりです。</p> <p>1 正会員</p> <p>(1) 株主会員</p> <p>法人会員 当社の株式3株以上を所有し、且つ、会社が定めた入会保証金を預託した法人であって、その法人内の個人名義を登録した者をいう。</p> <p>通常会員 当社の株式3株以上を所有し、且つ、会社が定めた入会保証金を預託した個人であって、その名義を登録した者をいう。</p> <p>(2) 預託会員 当社が定めた入会保証金を預託した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p> <p>(3) 入会金会員 当社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p> <p>2 片山津ゴルフ場単独会員 270名 当社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については前項に準ずる。</p> <p>3 片山津ゴルフ場平日会員 22名 当社が定めた入会金を納入し、且つ、入会保証金を預託した法人及び個人であって、名義の登録については前項に準ずる。</p> <p>4 山代山中ゴルフ場単独会員 1,243名 会社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p> <p>5 山代山中ゴルフ場単独準会員 2名 当社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については前項に準ずる。 山代山中ゴルフ場単独準会員の資格は、平成26年9月30日までとし、その間の名義書換は認めない。なお、山代山中ゴルフ場単独準会員の基となる1及び4の会員が、会員としての資格を喪失した場合、同時に退会とする。 基となる会員は、当倶楽部施設内での山代山中ゴルフ場単独準会員の総ての行為につき責任を負うものとする。山代山中ゴルフ場単独準会員が会社に対して滞納金債務があるときは、基となる会員が責任をもって支払うものとする。</p>	平成26年9月30日現在 2,506名
食堂及びコース売店経営	そのほか、会員の紹介者を準会員（ビジター）として入場を許可しています。	

なお、倶楽部ハウス及び食堂、売店等の一部は連結子会社(株)グリル片山津に運営を委託し、倶楽部会員及び会員の紹介者の使用に供しており、ゴルフ場一切の建物並びに維持経営は倶楽部組織と緊密な連絡を保ちながら北陸観光開発株式会社がすべての責任を持って行います。しかし、倶楽部活動については、会員の意志に添うよう会社及び倶楽部会員で構成される理事会において、円滑な運営をいたしております。

(事業系統図)

当社グループは単一の事業を営んでおり、事業系統図で示すと次のとおりになります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)グリル片山津	石川県加賀市	10,000	食堂及びコース 売店経営	100	業務委託契約に基づき、当社の 食堂を運営している。 なお、当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任...有

- (注) 1. 債務超過会社。債務超過の金額は平成26年9月末日時点で157,370千円であります。
2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(1) 売上高	193,760千円
(2) 経常利益	12,767千円
(3) 当期純利益	11,642千円
(4) 純資産額	157,370千円
(5) 総資産額	35,097千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係の内容
(株)北國新聞社	金沢市南町	498,000	日刊新聞発行業	35.81	役員の兼任...有

5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載してあります。

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(人)
ゴルフ場部門	122 (38)
食堂部門	30 (5)
合計	152 (43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外からのグループ内への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載してあります。

(2) 提出会社の状況

ゴルフ場部門

平成26年9月30日現在

区分	人数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
社員	35	42.0	17.0	3,586
キャディ	68 (24)	45.6	7.8	1,892
その他	19 (14)	60.1	19.8	2,306
計	122 (38)	52.2	16.7	2,442

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者も含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載してあります。
2. 臨時従業員には、臨時キャディ及び日雇い作業員を含んであります。
3. 平均年間給与は、諸手当等を含んであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年からのアベノミクス効果が続いた前半は、株高、円安となり輸出関連等、一部の産業に持ち直しの傾向が見られましたが、4月からの消費税増税以降、個人消費の反動減は当初の予定より長引き、家計の消費支出が減少傾向となりました。ゴルフ業界をはじめ地方のサービス産業には厳しい状況が続いております。

このような環境の中、入場者数については、10月以降順調に推移し、冬場も営業ができる日が増えたため、前半の入場者は増加しました。3月の低温と6月から8月の消費手控え傾向が影響し、後半は減少となりましたが累計で前期比1,987名増の87,689名となりました。

当連結会計年度の業績は、入場者数は増加しましたが、ビジター率の減少による客単価の低下も影響し、ゴルフ場収入で減少、食堂収入では微増となりました。名義書換料は申請件数が増え増加しましたが、その反面、片山津ゴルフ場単独会員の新規募集については前期比減少となり、売上高は1,333百万円（前年同期比1.1%減）となりました。費用面ではコース管理費で薬剤の削減、松枯れの伐採費減少などのコスト削減がなされましたが、人件費で臨時賃金や社会保険料の増加があり、営業費・一般管理費で前期より百万円の増加となり、営業利益18百万円（同45.3%減）となりました。営業外損益の部では受取家賃の減少があったものの支払利息の減少もあり、経常利益18百万円（同38.1%減）となりました。法人税等の税額は前期より1百万円減少し、当期利益は15百万円（同40.7%減）となりました。

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した業績は次のとおりであります。

ゴルフ場部門では、入場者増に伴うゴルフ場収入の増収がありましたが、新規会員募集の減少で、営業収入1,168百万円（同1.3%減）となりました。

食堂部門では、入場者の増加がありましたが、コンパティー減少による客単価減少が影響し、売上高164百万円（同0.6%増）にとどまりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益18百万円（前年同期比39.5%減）となり、入会保証金の返還請求に応じた支出168百万円や固定資産の取得支出48百万円により資金は16百万円減少し、当連結会計年度末には89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は233百万円で前年同期より95百万円増加しております。これは主に、未収残高の減少と未払金計上額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は48百万円で前年同期より33百万円増加しております。これは有形固定資産の取得による支出増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、201百万円で前年同期より70百万円増加しております。これは主に短期借入金の借入額の減少とリース債務の返済額増加によるものです。

2【入場者及び収入の状況】

(1)入場者実績

当連結会計年度の入場者実績ならびに増減比較は次のとおりであります。

区分	営業日数及び入場者数	前年同期比（%）
営業日数（日）	281	6.0
メンバー（人）	35,405	6.6
ビジター（人）	52,284	0.4
計（人）	87,689	2.3

(2) 収入の状況

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した収入実績は次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場部門	1,168,729	1.3
食堂部門	164,522	0.6
計	1,333,251	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、アベノミクス以後の株高、円安は維持しているものの、4月に施行された消費税増税後の個人消費回復も遅れており、アベノミクス景気後退の懸念も残る中、来年度の消費税増税が見送られ、年末に行われる総選挙の結果次第では更なる混乱が心配されます。ゴルフ業界においても、メンバーの高齢化や民事再生ゴルフ場の低価格化など顧客獲得合戦が一層激しくなるものと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き、業務改善、合理化をすすめ、全社員挙げてのサービス体制強化など一層の業績向上を目指していくべきと考えております。来年2015年は北陸新幹線開通が3月、日本女子オープン開催が10月と大きなイベントが続き、首都圏からの誘客、日本女子オープン競技による増収、新規会員募集による会員の若年化の3本柱を軸に顧客獲得と維持に努めていくべきと考えております。

は首都圏の旅行会社とのゴルフパック提携や企業のミーティング及びセミナーに付帯したゴルフコンペを誘致いたします。はプログラム広告収入や関連企画コンペでの集客に力を入れ、については今期74件、正会員1件と前年より32百万円減少しましたが、まだまだ開拓の余地はあり、日本女子オープン開催も後押しの材料と考えており、固定客獲得のためにも今後も少しずつ会員を増やしていきます。また会員制ゴルフ倶楽部として基盤強化を進めながら、近隣の低価格ゴルフ場との差別化を図り、価格競争にも対応でき、より多くのプレーヤーのニーズにお応えできる体制を整えたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ゴルフ場の自然環境に係わるものについて

当社グループの運営する片山津ゴルフ場は松林でセパレートされたシーサイドコースで、近年松喰い虫の被害による松枯れが拡大しております。その対策費用は今後も増加する傾向にあると思われれます。

前年からの対策として地上からの薬剤散布車による集中散布はその効果が出ており、今期の伐採本数は半減しておりますが、散布車の侵入できない場所では増加傾向にあります。

(2) 競合等の影響について

近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が多く、身軽になったことでかなりの低料金での集客が可能となっております。このままの状況が続けば、低価格競争が激化し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 入会保証金の返還について

会員の預託金として預っている入会保証金6,675百万円及び入会登録保証金805百万円のほとんどが返還請求可能となっております。預託者の請求が多くなれば、当社の資金繰りに悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において返還した額は入会保証金168百万円、入会登録保証金31百万円となっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

また、退職給付引当金については一定の会計基準の範囲内で見積りが行われておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前年からのアベノミクス効果により期の前半は株高、円安が続いており10月からの来場者数は順調に推移してきました。冬場も営業できる日が多く来場者数は増加しましたが、4月からの消費税増税後の個人消費減少は当初の予定より長引き、3月の低温気候と6月から8月の来場者は減少いたしました。よって入場者につきましては87,689名（前年同期比2.3%増）となりました。売上高につきましては、入場者の増加がありましたが、セルフプレー率の増加とビジター比率の減少の影響で客単価も減少しており、プレー収入は微増にとどまりました。名義書換料で増加しましたが、継続中の片山津ゴルフ場単独会員の新規募集による会員権販売は前年より32百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,333百万円（同1.1%減）となりました。費用面では、更なるコスト削減に努めましたが、人件費が増加したため前期より百万円増加し、営業利益で18百万円（同45.3%減）、経常利益で18百万円（同38.1%減）となりました。法人税等は2百万円（前期より百万円減少）計上され、当期純利益は15百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は前年同期比で170百万円（1.6%）減少し、10,827百万円となりました。営業未収入金の減少や現金預金の減少により流動資産では前年同期比47百万円（14.9%）減少し、270百万円となりました。固定資産では減価償却費の計上などにより、前年同期比で122百万円（1.2%）減少し、10,557百万円となりました。

負債残高は、前年同期末比で185百万円（2.0%）減少し、9,273百万円となりました。流動負債では未払法人税や前受金の減少など前年同期末比で6百万円（0.4%）減少し、1,542百万円となりました。固定負債では入会保証金の返還による減少などで、前年同期末比で185百万円（2.0%）減少し、9,273百万円となりました。

純資産では、前年同期末比で15百万円（1.0%）の改善で1,554百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年同期末の14.0%から14.4%となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に厳しく、その詳細は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は233百万円で前年同期より95百万円増加しております。これは主に未収金残高の減少と未払金計上額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は48百万円で前年同期より33百万円増加しております。これは有形固定資産の取得による支出額の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、201百万円で前年同期より70百万円の増加でした。これは主に短期借入金の借入額の減少とリース債務の返済額増加によるものです。

この結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、当連結会計年度末には89百万円となりました。

(6)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、このような状況を踏まえて、さらなる経営改善計画を策定し、首都圏からの新規顧客開拓、日本女子オープン開催に伴う広告や集客コンペでの来場者増、倶楽部主催の賞品経費削減や枯れ松伐採費用の削減など経費削減を追求してまいります。日本女子オープンを基に幅広い利用者に喜ばれるよう、全国的にその知名度を広めて、新たな顧客獲得に努めてまいります。

前期からの戦略で会員の若年化対策として継続募集中の片山津単独会員は前期比32百万円減の152百万円の計上にとどまりましたが、まだまだ開拓の余地があり、今後も固定客を獲得していけるように募集中の片山津単独会員の増加に努め、株主ならびに会員各位のご期待にお応えする所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループはゴルフ場部門でコース排水設備、乗用カート、コンピュータ端末の更新や管理機械の更新など総額74,166千円の投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	項目	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
片山津ゴルフ場 (加賀市新保町)	建物	その他の設備	-	773,729	108 (29)
	構築物	"	-	3,349,710	
	機械及び装置	"	-	49,726	
	車両及び運搬具	"	-	12,093	
	器具及び備品	"	-	64,673	
	土地	石川県加賀市新保町山林ほか (新保町田ほか)	2,055,008 (118,198)	1,081,040	
	リース資産	その他設備	-	56,288	
小計			2,055,008	5,387,262	
山代山中ゴルフ場 (加賀市永井町)	建物	その他の設備	-	569,872	14 (9)
	構築物	"	-	2,672,328	
	機械及び装置	"	-	24,074	
	車両及び運搬具	"	-	5,932	
	器具及び備品	"	-	15,050	
	土地	石川県加賀市永井町山林ほか (福井県あわら市 吉崎町山林ほか)	1,689,495 (286,739)	1,776,886	
	リース資産	その他設備	-	32,612	
小計			1,689,495	5,096,758	
合計			3,744,503 (404,937)	10,484,021	122 (38)

(注) 1. 面積の()内は賃借中のものであり、外数であります。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	項目	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数(人)
(株)グリル片山津	片山津ゴルフ倶楽部 (加賀市新保町)	車両及び運搬具	その他の設備	0	30
		器具及び備品	生産設備	27	(5)
合計				27	30 (5)

(注) 従業員数の()内は、臨時従業員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	石川県 加賀市	ゴルフ場 部門	防護柵設備	20,844	-	自己資金	平成26.9	平成26.11	-

(注) 完成後の増加能力については、イノシシ被害の防護のための設備であり増加する能力がないため、記載して
おりません。

(2) 主要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,667	12,667	該当事項なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	12,667	12,667	-	-

(注) すべての発行済株式は譲渡制限株式であり、譲渡には取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日 (注)	6,160	12,667	308,000	633,350	-	31,950

(注) 第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

主な割当先 (株)北國新聞社、小松精練(株)、大京(株)、(株)北國銀行、東野産業(株)他8社

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	2	356	1	1	530	911	-
所有株式数 (株)	-	470	6	9,209	6	6	2,970	12,667	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.7	0.0	72.7	0.0	0.0	23.6	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式数に対 する所有株式数の 割合(%)
株式会社北國新聞社	金沢市南町2-1	4,536	35.8
大京株式会社	小松市串町工業団地1-1	457	3.6
小松精練株式会社	能美市浜町又167	454	3.6
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1	362	2.9
東野産業株式会社	加賀市動橋町ウ2	284	2.2
北陸放送株式会社	金沢市本多町3-2-1	220	1.7
北陸鉄道株式会社	金沢市割出町556	208	1.6
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	190	1.5
株式会社小松製作所	港区赤坂2-3-6	142	1.1
株式会社武田工業所	小松市向本折町巳167	130	1.0
株式会社福光屋	金沢市石引2-8-3	124	1.0
株式会社大和	金沢市片町2-2-5	120	0.9
計	-	7,227	57.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,667	12,667	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,667	-	-
総株主の議決権	-	12,667	-

【自己株式等】

平成26年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は安定配当を基本方針としております。

当社は年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として期末配当を行うほか基準日を定めて中間配当することができる」旨を定款に定めております。この場合の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、先行きについて不透明な部分もあります。よって誠に遺憾ながら前事業年度と同様に無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		温井 伸	昭和30年11月27日生	昭和54年3月 ㈱北國新聞社入社 平成8年1月 同社 総務部長 平成12年1月 同社 社長室長 平成13年7月 同社 社長室長兼事業本部長 平成14年3月 同社 取締役 平成15年12月 当社 取締役 平成16年4月 ㈱北國新聞社 取締役社長室総務 兼事業本部長 平成16年12月 当社 代表取締役社長兼片山津ゴ ルフ倶楽部支配人 平成18年3月 ㈱北國新聞社 常務取締役営業本 部長 平成18年3月 片山津ゴルフ倶楽部常務理事(現 任) 平成18年12月 当社 代表取締役社長(現任) 平成20年1月 ㈱北國新聞社 常務取締役営業事 業本部長 平成24年3月 同社 常務取締役総務本部長 平成25年3月 同社 常務取締役総務本部長兼販 売本部長 平成26年3月 同社 専務取締役(現任)	(注)3	-
専務取締役		久保 幸男	昭和32年8月7日生	平成3年8月 ㈱北國新聞社入社 平成9年1月 同社 事業局事業部長 平成12年12月 出向 ㈱ケイ・シイ・エス 代表 取締役社長 平成18年6月 同社 専務取締役 平成20年1月 ㈱北國新聞社 事業局次長 平成20年9月 石川県芸術文化協会事務局総務 (現任) 平成21年1月 ㈱北國新聞社事業局総務(現任) 平成21年1月 ㈱ケイ・シイ・エス 代表取締役 社長(現任) 平成21年1月 北國観光(株) 専務取締役 平成23年3月 同社 代表取締役社長(現任) 平成24年12月 当社 専務取締役(現任)	(注)3	-
常務取締役		竹田 廣	昭和25年8月11日生	昭和48年6月 ㈱北國新聞社入社 昭和63年1月 同社 鹿島支局長 平成5年1月 社会福祉法人希望が丘事務局長 平成9年2月 当社 企画営業部長 平成10年4月 当社 業務部長フロアマネージャー 平成12年1月 当社 コース管理部長 平成14年1月 ㈱北國新聞社 輪島支局長 平成16年11月 当社 総務部付部長 平成17年12月 当社 取締役支配人代理業務部長 平成21年3月 当社 常務取締役支配人兼キャ ディーマスター 平成25年12月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		増田 和夫	昭和13年6月10日生	昭和35年3月 当社 入社 平成2年4月 当社 片山津副支配人 平成3年12月 当社 取締役片山津支配人 平成6年3月 当社 取締役総支配人 平成6年3月 当社 片山津ゴルフ倶楽部常務理事(現任) 平成7年12月 当社 常務取締役総支配人 平成10年10月 当社 常務取締役コース担当兼総支配人 平成11年12月 当社 常務取締役総支配人 平成16年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	6
取締役	コース管理 部長兼グ リーンキ ーパー	河出 正夫	昭和29年4月13日生	昭和48年3月 当社 入社 平成17年1月 当社 コース管理部次長 平成18年3月 当社 グリーンキーパー 平成20年12月 当社 取締役コース管理部長兼グ リーンキーパー(現任)	(注)3	-
取締役		高澤 基	昭和21年11月21日生	昭和44年4月 ㈱北國新聞社入社 昭和60年9月 同社 編集局政治部長 平成7年1月 ㈱北國新聞社 取締役社長室長 平成10年3月 同社 常務取締役社長室長 平成15年3月 同社 専務取締役兼編集本部長 平成16年3月 片山津ゴルフ倶楽部理事(現任) 平成18年3月 ㈱北國新聞社 代表取締役専務兼 編集・制作本部長兼社長室長 平成18年12月 当社 取締役(現任) 平成24年2月 ㈱北國新聞社 代表取締役社長兼 編集メディア本部長 平成25年1月 同社 代表取締役社長兼編集主幹 (現任)	(注)3	-
取締役		中山 賢一	昭和16年8月19日生	昭和39年11月 小松精練(株)入社 昭和56年4月 同社 営業本部販売部長 昭和58年6月 同社 取締役販売部長 昭和60年6月 同社 常務取締役 昭和62年6月 同社 代表取締役社長 平成2年3月 片山津ゴルフ倶楽部理事(現任) 平成15年6月 小松精練(株) 代表取締役会長 平成18年6月 同社 代表取締役会長兼社長 平成18年12月 当社 取締役(現任) 平成21年6月 小松精練(株)代表取締役会長(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		村上 良平	昭和25年10月21日生	昭和48年5月 ㈱北國銀行入行 平成16年6月 同社 取締役大阪支店長 平成16年7月 同社 取締役小松工リア統括店長 兼小松支店長 平成18年6月 同社 常務取締役兼執行役員営業 統括部担当役付役員兼営業統括部 長 平成19年6月 同社 常務取締役兼執行役員営業 統括部、市場金融部、国際部担当 役付役員兼営業統括部長 平成20年11月 同社 常務取締役兼執行役員営業 統括部、市場金融部、国際部担当 取締役兼営業統括部長 平成20年12月 当社 取締役(現任) 平成21年4月 ㈱北國銀行常務取締役兼執行役員 平成22年6月 同社 専務取締役(代表取締役) 平成26年6月 北國総合リース㈱代表取締役社長 (現任)	(注)3	-
取締役	財務担当	太茂野 直利	昭和29年5月5日生	平成元年5月 ㈱北國新聞社入社 平成16年4月 金沢ケーブルテレビネット㈱ 専務取締役 平成18年1月 ㈱北國新聞社 販売局長 平成20年4月 財団法人北國新聞文化センター 理事長 平成22年6月 金沢ケーブルテレビネット㈱ 副 社長 平成22年12月 当社 取締役財務担当(現任) 平成24年1月 ㈱北國新聞社 執行役員(現任) 平成25年1月 学校法人金沢学院大学 副理事長 (現任)	(注)3	-
取締役		斉藤 尚善	昭和18年12月25日生	昭和42年4月 ㈱大和入社 平成9年5月 同社 取締役 平成15年5月 同社 常務取締役 平成19年5月 同社 代表取締役常務取締役 平成20年5月 同社 代表取締役専務取締役(現 任) 平成23年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		加藤 敏彦	昭和28年7月25日生	昭和51年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成14年6月 同社 財務部付部長 平成17年7月 同社 財務部資金担当部長 平成19年6月 同社 取締役関連事業本部副本部 長兼監理部長 平成20年7月 同社 取締役関連事業部長 平成21年7月 同社 取締役関連事業部長兼内部 統制担当 平成22年6月 北陸鉄道㈱ 代表取締役専務 平成23年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成23年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年4月 北陸放送㈱入社 平成7年4月 同社 営業局開発部長 平成12年4月 同社 総務局長兼経理部長 平成13年6月 同社 取締役総務局長兼経理部長 平成17年6月 同社 常務取締役 平成20年6月 同社 専務取締役 平成26年4月 同社 代表取締役会長(現任) 平成26年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		鶴賀 秀一	昭和6年2月10日生	昭和46年10月 北陸サービス(株)代表取締役社長 昭和54年4月 ニクソンフーズ(株)代表取締役社長 昭和59年10月 北陸サービス(株) 吸収合併 アトム運輸(株)代表取締役社長 昭和61年4月 日本施設(株)取締役 平成3年4月 ニクソンフーズ(株) 吸収合併 (株) 日本総合公社 取締役会長 平成8年2月 アトム運輸(株) 取締役会長 平成19年12月 当社 監査役(現任) 平成22年12月 アトム運輸(株) 相談役(現任)	(注)4	-
監査役		定者 豊作	昭和24年4月4日生	昭和46年4月 当社 入社 平成11年12月 当社 総務部長 平成13年12月 当社 取締役山代山中支配人 平成16年12月 当社 取締役総務部長 平成20年12月 当社 取締役山代山中業務部長兼 総務担当補佐 平成23年12月 当社 監査役(現任)	(注)4	6
計						12

- (注) 1.取締役 高澤 基、中山 賢一、村上 良平、斉藤 尚善、加藤 敏彦及び櫻井 伸一は社外取締役です。
2.監査役 鶴賀 秀一は社外監査役です。
3.平成26年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4.平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、ゴルフ場の経営を行っており、倶楽部活動では当社及び倶楽部会員で構成する理事会において円滑な運営をいたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主や倶楽部会員及び多くのゴルファーから信頼される企業を目指す上でコーポレート・ガバナンスへの取り組みは重要な課題のひとつと位置づけており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、経営の健全性、効率性及び透明性を高めていきたいと考えております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

取締役会

当社の取締役会は、取締役12名(内、社外取締役6名)で構成されており、年4回開催し、経営上の問題に対処しております。

監査役

当社では監査役2名(内、社外監査役1名)で、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ、会計監査及び業務監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

会計監査の状況

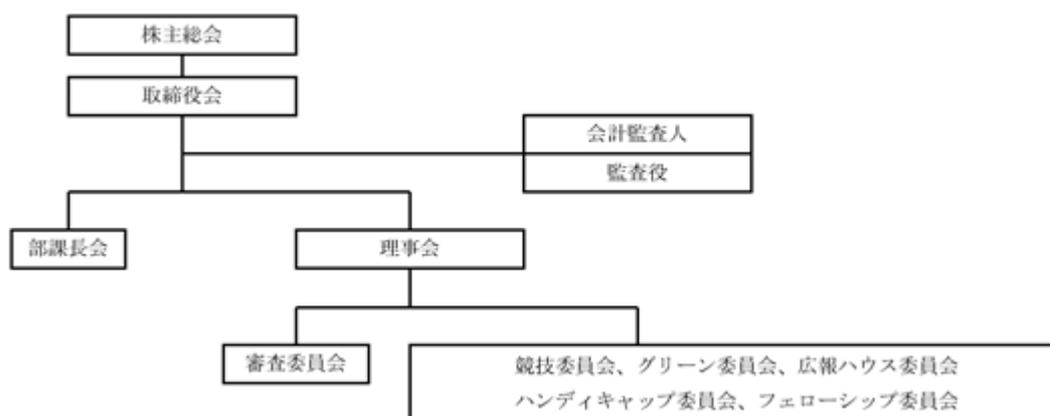
業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等 太陽有限責任監査法人 大和田 淳

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、その他3名であります。

なお、当社の監査法人であった太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日付で太陽有限責任監査法人与名称変更いたしました。

管理体制全体図



取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第423条第1項による取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任について、同法第426条の規定の要件を満たす場合には、同法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

（役員報酬の内容）

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりです。

取締役の年間報酬総額	4,980千円	1名	（社外取締役	- 千円）
監査役の年間報酬総額	2,988千円	1名	（社外監査役	- 千円）

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	3,300	-	3,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	3,300	-	3,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により、財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人であった太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日付で太陽有限責任監査法人と名称変更いたしました。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への参加を行っており、適正化に努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,342	89,469
営業未収入金	193,263	164,580
商品	5,474	5,466
原材料及び貯蔵品	8,333	9,700
その他	10,559	8,678
貸倒引当金	6,446	7,703
流動資産合計	317,527	270,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,917,748	14,950,875
減価償却累計額	7,445,398	7,585,233
建物及び構築物(純額)	7,472,349	7,365,642
機械装置及び運搬具	907,754	917,631
減価償却累計額	815,119	825,803
機械装置及び運搬具(純額)	92,634	91,827
土地	2,857,927	2,857,927
リース資産	155,268	182,172
減価償却累計額	61,143	93,271
リース資産(純額)	94,124	88,900
その他	967,455	966,946
減価償却累計額	885,206	887,195
その他(純額)	82,249	79,751
有形固定資産合計	10,599,284	10,484,048
無形固定資産		
借地権	67,618	67,618
その他	1,889	1,945
無形固定資産合計	69,508	69,564
投資その他の資産		
出資金	1,720	1,720
取引保証金	80	80
長期前払費用	8,350	1,192
その他	8,334	8,336
貸倒引当金	6,870	7,350
投資その他の資産合計	11,614	3,979
固定資産合計	10,680,407	10,557,592
資産合計	10,997,934	10,827,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,697	9,360
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	30,830	28,901
未払金	123,691	124,895
未払費用	13,112	11,814
前受金	3,000	-
未払法人税等	5,509	2,207
預り金	14,716	15,069
流動負債合計	1,548,558	1,542,248
固定負債		
リース債務	67,999	64,770
退職給付引当金	176,176	-
退職給付に係る負債	-	185,216
入会保証金	6,830,200	6,675,950
入会登録保証金	836,000	805,000
固定負債合計	7,910,375	7,730,936
負債合計	9,458,933	9,273,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,350	633,350
資本剰余金	31,950	31,950
利益剰余金	873,700	889,299
株主資本合計	1,539,000	1,554,599
純資産合計	1,539,000	1,554,599
負債純資産合計	10,997,934	10,827,784

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,347,768	1,333,251
売上原価	1,143,868	1,148,778
売上総利益	203,899	184,473
一般管理費	1 169,406	1 165,591
営業利益	34,493	18,881
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	3	3
損害保険金	594	549
受取賃貸料	4,776	2,817
受取報奨金	1,246	1,287
その他	1,445	2,931
営業外収益合計	8,078	7,601
営業外費用		
支払利息	10,588	6,819
貸倒引当金繰入額	1,250	480
その他	234	294
営業外費用合計	12,072	7,593
経常利益	30,498	18,890
特別損失		
固定資産除却損	2 144	2 529
特別損失合計	144	529
税金等調整前当期純利益	30,353	18,361
法人税、住民税及び事業税	4,059	2,762
法人税等合計	4,059	2,762
少数株主損益調整前当期純利益	26,293	15,598
当期純利益	26,293	15,598

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,293	15,598
包括利益	26,293	15,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,293	15,598
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	633,350	31,950	847,406	1,512,706	1,512,706
当期変動額					
当期純利益			26,293	26,293	26,293
当期変動額合計	-	-	26,293	26,293	26,293
当期末残高	633,350	31,950	873,700	1,539,000	1,539,000

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	633,350	31,950	873,700	1,539,000	1,539,000
当期変動額					
当期純利益			15,598	15,598	15,598
当期変動額合計	-	-	15,598	15,598	15,598
当期末残高	633,350	31,950	889,299	1,554,599	1,554,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,353	18,361
減価償却費	182,136	188,817
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,043	9,040
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,639	1,736
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	10,588	6,819
固定資産除却損	144	1,929
未収債権の増減額（は増加）	12,980	28,783
たな卸資産の増減額（は増加）	1,928	1,358
その他の資産の増減額（は増加）	16,228	8,411
仕入債務の増減額（は減少）	436	1,663
その他の流動負債の増減額（は減少）	29,300	8,629
入会登録保証金の増減額（は減少）	23,000	31,000
小計	153,014	241,814
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	11,207	6,295
法人税等の支払額	3,862	1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,960	233,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,613	48,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,613	48,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	150,000
短期借入金の返済による支出	110,000	150,000
入会保証金の返還による支出	198,185	168,200
リース債務の返済による支出	23,697	33,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,882	201,957
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,534	16,873
現金及び現金同等物の期首残高	115,877	106,342
現金及び現金同等物の期末残高	1 106,342	1 89,469

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

(株)グリル片山津

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)グリル片山津の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a 商品、貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

b 原材料

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15～48年

構築物 10～38年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社グループは一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る債務

従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(ヘ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が185,216千円計上されています。

なお、1株当たり純資産額への影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 建物保険金差益を控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
	7,082千円	7,082千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
諸給与	79,008千円	81,164千円
退職給付費用	6,539	4,055

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
建物	144千円	19千円
機械装置	-	360
器具備品	-	149
合計	144	529

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,667	-	-	12,667
合計	12,667	-	-	12,667

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,667	-	-	12,667
合計	12,667	-	-	12,667

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	106,342千円	89,469千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	106,342	89,469

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフ場コース管理機械(その他器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金については、その大部分がクレジットカードに対する債権であるため信用リスクは低いものと認識しております。未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び入会保証金並びに入会登録保証金は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスクについては担当者が適時に資金繰計画を作成し、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	106,342	106,342	-
(2) 営業未収入金	193,263	193,263	-
資産計	299,606	299,606	-
(1) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(2) 未払金	123,691	123,691	-
負債計	1,473,691	1,473,691	-

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	89,469	89,469	-
(2) 営業未収入金	164,580	164,580	-
資産計	254,049	254,049	-
(1) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(2) 未払金	124,895	124,895	-
負債計	1,474,895	1,474,895	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年9月30日）	当連結会計年度 （平成26年9月30日）
入会保証金	6,830,200	6,675,950
入会登録保証金	836,000	805,000

これらについては、将来キャッシュ・フローの発生を合理的に見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

預金、営業未収入金はすべて決算日後1年以内に償還される予定です。

4．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
リース債務	30,830	23,181	19,613	16,473	8,731

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
リース債務	28,901	25,349	22,177	14,451	2,793

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務(千円)	176,176
退職給付引当金(千円)	176,176
退職給付債務の算定方法	簡便法(期末自己都合要支給額を計上する方法)

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
勤務費用(千円)	18,290
退職給付費用(千円)	18,290

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	176,176千円
退職給付費用	19,065
退職給付の支払額	10,025
退職給付に係る負債の期末残高	185,216

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務	185,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185,216

退職給付に係る負債	185,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185,216

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 19,065千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	228,049 千円	220,174 千円
退職給付引当金	62,676 "	- "
退職給付に係る負債	-	65,893
減損損失	94,459 "	93,081 "
貸倒引当金	4,823 "	5,324 "
会費未収金取消分	445 "	834 "
一括償却資産	408 "	547 "
未払事業税	680 "	468 "
繰延税金資産小計	391,544 "	386,325 "
評価性引当額	391,544 "	386,325 "
繰延税金資産合計	- "	- "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.75 %	37.75 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36 "	2.93 "
住民税均等割	2.00 "	3.30 "
評価性引当額	30.59 "	28.38 "
連結消去	4.10 "	0.00 "
その他	2.25 "	0.56 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.37 "	15.04 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.37%になります。
この税率変更により、連結財務諸表に与える影響はございません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
その他の関係会社	㈱北國新聞社	金沢市	498,000	日刊新聞発行業	(所有) 直接 35.8	役員の兼任 債務被保証	銀行の借入に対する債務被保証	1,000,000	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行の借入に対して、㈱北國新聞社の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
その他の関係会社	㈱北國新聞社	金沢市	498,000	日刊新聞発行業	(所有) 直接 35.8	役員の兼任 債務被保証	銀行の借入に対する債務被保証	1,350,000	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行の借入に対して、㈱北國新聞社の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	121,496.85円	1株当たり純資産額	122,728.29円
1株当たり当期純利益金額	2,075.77円	1株当たり当期純利益金額	1,231.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	26,293	15,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,293	15,598
普通株式の期中平均株式数(株)	12,667	12,667

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年9月30日)	当連結会計年度末 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,539,000	1,554,599
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,539,000	1,554,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,667	12,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,350,000	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,830	28,901	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	67,999	64,770	-	平成27年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,448,830	1,443,672	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,349	22,177	14,451	2,793

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,880	84,300
営業未収入金	195,108	166,668
商品	5,474	5,466
貯蔵品	5,877	7,093
前払費用	8,838	8,364
その他	2,301	566
貸倒引当金	6,446	7,703
流動資産合計	312,034	264,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,406,769	5,407,274
減価償却累計額	3,986,481	4,063,672
建物(純額)	1,420,288	1,343,602
構築物	9,510,978	9,543,601
減価償却累計額	3,458,917	3,521,561
構築物(純額)	6,052,060	6,022,039
機械及び装置	714,193	718,171
減価償却累計額	637,056	644,371
機械及び装置(純額)	77,137	73,800
車両運搬具	193,491	199,390
減価償却累計額	178,012	181,364
車両運搬具(純額)	15,479	18,026
工具、器具及び備品	945,754	945,246
減価償却累計額	863,575	865,522
工具、器具及び備品(純額)	82,179	79,723
土地	2,857,927	2,857,927
リース資産	155,268	182,172
減価償却累計額	61,143	93,271
リース資産(純額)	94,124	88,900
有形固定資産合計	10,599,197	10,484,021
無形固定資産		
借地権	2,67,618	2,67,618
ソフトウェア	1,613	1,669
無形固定資産合計	69,232	69,287
投資その他の資産		
関係会社株式	20	20
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	151,000	140,000
取引保証金	80	80
長期前払費用	8,350	1,192
その他	8,256	8,136
貸倒引当金	139,870	126,350
投資その他の資産合計	28,136	23,379
固定資産合計	10,696,566	10,576,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産合計	11,008,600	10,841,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,059	1,645
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	30,830	28,901
未払金	113,015	111,126
未払費用	13,112	11,814
未払法人税等	4,746	1,441
預り金	36,172	39,556
流動負債合計	1,548,937	1,544,485
固定負債		
リース債務	67,999	64,770
退職給付引当金	150,430	158,249
入会保証金	4,743,750	4,595,450
株主、役員等入会保証金	2,086,450	2,080,500
入会登録保証金	836,000	805,000
固定負債合計	7,884,629	7,703,969
負債合計	9,433,566	9,248,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,350	633,350
資本剰余金		
資本準備金	31,950	31,950
資本剰余金合計	31,950	31,950
利益剰余金		
利益準備金	49,387	49,387
その他利益剰余金		
別途積立金	1,250,000	1,250,000
繰越利益剰余金	389,653	371,697
利益剰余金合計	909,733	927,690
株主資本合計	1,575,033	1,592,990
純資産合計	1,575,033	1,592,990
負債純資産合計	11,008,600	10,841,445

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業収入		
名義書換手数料	42,200	56,800
会費等	112,380	113,860
ゴルフ場収入	812,915	815,917
会員入会金	184,000	152,000
食堂、売店手数料収入	23,790	24,021
直売品売上高	19,889	19,439
その他の収入	10,841	8,786
営業収入合計	1,206,017	1,190,825
営業費用		
人件費	286,067	296,012
物件費	315,083	309,539
経費	417,352	413,315
営業費用合計	1,018,503	1,018,867
営業総利益	187,513	171,957
一般管理費		
人件費	104,908	104,983
物件費	10,103	10,191
経費	52,125	50,416
一般管理費合計	167,137	165,591
営業利益	20,376	6,366
営業外収益		
受取利息	3 1,429	3 631
受取配当金	3	3
損害保険金	594	549
受取賃貸料	4,776	2,817
受取報奨金	1,246	1,287
貸倒引当金戻入額	-	13,520
その他	552	2,061
営業外収益合計	8,602	20,869
営業外費用		
支払利息	10,588	6,819
雑損失	234	294
貸倒引当金繰入額	4,550	-
営業外費用合計	15,372	7,113
経常利益	13,605	20,123
特別損失		
固定資産除却損	4 140	4 529
特別損失合計	140	529
税引前当期純利益	13,465	19,593
法人税、住民税及び事業税	3,296	1,637
法人税等合計	3,296	1,637
当期純利益	10,169	17,956

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	399,823	1,564,864	1,564,864
当期変動額							
当期純利益					10,169	10,169	10,169
当期変動額合計	-	-	-	-	10,169	10,169	10,169
当期末残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	389,653	1,575,033	1,575,033

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	389,653	1,575,033	1,575,033
当期変動額							
当期純利益					17,956	17,956	17,956
当期変動額合計	-	-	-	-	17,956	17,956	17,956
当期末残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	371,697	1,592,990	1,592,990

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び貯蔵品については、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
建物 15～48年 構築物 10～38年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しており、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 建物保険金差益を控除しております。

前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
7,082千円	7,082千円

2 東コース(現加賀コース)ならびに西コース(現山代山中ゴルフ場)用地の一部を借地するため支出したもので内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
国、県、市の補助金返還	12,839千円	12,839千円
地主借入金繰上償還分のかたがわり等	8,153	8,153
地上権等の補償	46,625	46,625
計	67,618	67,618

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(1) 人件費

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
諸給与	82,088千円	87,419千円
退職給付費用	9,865	13,014
キャディ料	141,944	138,641

(2) 物件費

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
コース管理費	84,645千円	68,110千円
肥料薬品費	59,294	56,420
水道光熱費	69,492	73,035

(3) 経費

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
リース料	18,478千円	10,554千円
公租公課	84,706	84,222
減価償却費	173,958	178,814

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(1) 人件費

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	8,028千円	7,968千円
諸給与	79,008	81,164
退職給付費用	6,539	4,055
福利厚生費	10,957	11,796

(2) 経費

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
諸手数料	10,104千円	10,209千円
減価償却費	8,101	9,943

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
関係会社よりの受取利息	1,418千円	619千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	140千円	19千円
機械装置	-	360
工具、器具及び備品	-	149
合計	140	529

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	211,706 千円	207,926 千円
退職給付引当金	53,207 "	55,972 "
減損損失	94,459 "	93,081 "
貸倒引当金	51,905 "	47,414 "
会費未収金取消分	445 "	834 "
一括償却資産	408 "	547 "
未払事業税	661 "	468 "
繰延税金資産小計	412,794 "	406,247 "
評価性引当額	412,794 "	406,247 "
繰延税金資産合計	- "	- "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.75 %	37.75 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.03 "	2.59 "
住民税均等割	3.98 "	2.73 "
評価性引当額	25.27 "	33.84 "
その他	2.98 "	0.88 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.47 "	8.35 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.37%になります。

この税率変更により、財務諸表に与える影響はございません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額また は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,406,769	894	389	5,407,274	4,063,672	77,561	1,343,602
構築物	9,510,978	32,622	-	9,543,601	3,521,561	62,643	6,022,039
機械及び装置	714,193	4,866	888	718,171	644,371	7,842	73,800
車両運搬具	193,491	5,899	-	199,390	181,364	3,351	18,026
工具、器具及び備品	945,754	2,481	2,990	945,246	865,522	4,787	79,723
土地	2,857,927	-	-	2,857,927	-	-	2,857,927
リース資産	155,268	26,904	-	182,172	93,271	32,127	88,900
有形固定資産計	19,784,383	73,667	4,267	19,853,783	9,369,762	188,314	10,484,021
無形固定資産							
借地権	67,618	-	-	67,618	-	-	67,618
ソフトウェア	1,976	499	-	2,475	805	443	1,669
無形固定資産計	69,594	499	-	70,093	805	443	69,287
長期前払費用	8,350	-	7,157	1,192	-	-	1,192

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

資産の種類	(増加)
建物	自動ドア開閉装置 クラブハウス 280千円 電気設備 山代山中屋外受電設備 614千円
構築物	散水設備 加賀4番ティー前配管工事 367千円 樹木 加賀5番ヒマラヤ杉植樹 3,000千円 防災設備 山代山中クラブハウス前法面 5,555千円 排水設備 山代山中くろゆり3番排水管築造ほか 20,000千円 貯油槽 地下タンク工事 3,700千円
機械装置	厨房設備 日本海食堂 ゆで麺器 470千円 揚水装置 水中ポンプほか 2,416千円 散水設備 白山ゲートバルブほか 1,980千円
車両運搬具	乗用カートバッテリーほか 5,899千円
工具、器具及び備品	厨房設備 2階食堂電気ホットワゴン 443千円 主とし金属 集球機ほか 2,038千円
リース資産	空調機設備 キャディ室 3,144千円 工具、器具及び備品 パソコン一式 12,090千円 工具、器具及び備品 管理機械 11,670千円
無形固定資産	ソフトウェア 競技会システム 499千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,316	2,034	108	14,189	134,053

(注) 当期減少額(その他)は債権の洗替及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、3株券、6株券、10株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数 (当社は単元株式制度を採用していない)	-
株式の名義書換え	
取扱場所	石川県加賀市新保町ト1番地の1 北陸観光開発株式会社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの又は併合以外のもの共実費
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	3株以上の個人株主および法人株主は理事会の承認を得、かつ所定の入会保証金及び入会金等を支払って、片山津ゴルフ倶楽部の会員となる事が出来る。

(注) すべての株式は譲渡制限株式であり、譲渡には取締役会の承認が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月25日北陸財務局長に提出

(2)半期報告書

（第58期中）（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月25日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸観光開発株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月25日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸観光開発株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。